平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月18日

上場会社名　株式会社 ツルハホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　3391　URL　http://www.tsuruha-hd.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）鶴羽　樹
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員　管理本部長　（氏名）大船　正博　TEL 011-783-2755

定時株主総会開催予定日　平成25年8月8日　配当支払開始予定日　平成25年7月23日
有価証券報告書提出予定日　平成25年8月8日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年5月期の連結業績（平成24年5月16日～平成25年5月15日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	343,019	6.9	22,001	15.4	23,821	19.4	13,461	27.1
24年5月期	320,969	7.1	19,067	20.9	19,948	20.7	10,594	34.4

（注）包括利益　25年5月期　17,033百万円　（45.2%）　24年5月期　11,731百万円　（48.6%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	568.43	563.73	14.1	15.6	6.4
24年5月期	449.74	447.18	12.7	14.0	5.9

（参考）持分法投資損益　25年5月期　―百万円　24年5月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	162,708	104,138	63.7	4,351.24
24年5月期	142,694	88,410	61.6	3,736.65

（参考）自己資本　25年5月期　103,592百万円　24年5月期　87,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	14,134	△18,874	△1,783	26,589
24年5月期	387	△988	△1,871	33,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	―	37.50	―	62.50	100.00	2,372	22.2	2.8
25年5月期	―	50.00	―	80.00	130.00	3,115	22.9	3.2
26年5月期(予想)	―	65.00	―	65.00	130.00		22.5	

3. 平成26年 5月期の連結業績予想（平成25年5月16日～平成26年5月15日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	182,150	5.6	12,619	7.8	13,052	△0.1	7,400	2.4	310.85
通期	362,000	5.5	23,500	6.8	24,311	2.1	13,728	2.0	576.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期	23,996,934 株	24年5月期	23,740,134 株
② 期末自己株式数	25年5月期	189,398 株	24年5月期	231,542 株
③ 期中平均株式数	25年5月期	23,682,138 株	24年5月期	23,557,571 株

(参考)個別業績の概要

平成25年5月期の個別業績(平成24年5月16日～平成25年5月15日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	8,332	71.4	6,488	90.2	6,497	87.9	6,256	108.2
24年5月期	4,861	24.5	3,412	36.8	3,457	35.1	3,005	26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	264.19	262.01
24年5月期	127.57	126.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	58,320	57,134	97.0	2,376.88
24年5月期	53,700	52,182	96.1	2,195.28

(参考) 自己資本 25年5月期 56,587百万円 24年5月期 51,597百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)
決算説明会資料は当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書および連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
(継続企業の前提に関する注記) …… 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 17
(会計方針の変更) …… 19
(表示方法の変更) …… 19
(開示の省略) …… 19
(セグメント情報等) …… 19
(１株当たり情報) …… 20
(重要な後発事象) …… 20
５．生産、受注および販売の状況 …… 21
（１）仕入実績 …… 21
（２）販売実績 …… 21
６．個別財務諸表 …… 22
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 24
（３）株主資本等変動計算書 …… 25
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 28
(継続企業の前提に関する注記) …… 28
(表示方法の変更) …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度（平成24年５月16日～平成25年５月15日）における経済情勢は、国内景気の緩やかな持ち直しの動きがみられるほか、円高の是正や株価の上昇など経済の回復への期待感が一部で高まりつつあるものの、雇用状況は依然として厳しさが残り、海外景気の下振れリスクなどによる先行き不透明感から低価格志向の消費が続いております。ドラッグストア業界においては、業種の垣根を越えた業務・資本提携や生き残りをかけた企業の統合・再編の動きが強まっているほか、競合他社の出店や価格競争はさらに激化しており、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のカウンセリング販売に注力したほか、高品質で低価格のプライベートブランド商品「M’s one（エムズワン）」の積極的な展開、利便性を考慮した食品の導入拡大、地域特性を踏まえた営業時間の見直しなどが功を奏しました。下期は北日本をはじめ一部地域で記録的な大雪による客数の鈍化がみられたものの、販促策や陳列の工夫により販売点数が引き続き伸長したほか、インフルエンザ、花粉症等の対策関連商品の需要増も加わり、既存店売上高は好調に推移いたしました。

出店につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より87店舗の新規出店と21店舗の閉店を実施いたしました。この結果、当連結会計年度末のグループ店舗数は直営店で1,074店舗となりました。なお、タイ国内の当社グループ店舗は５店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり （単位：店舗）

	前期末店舗数	出店	閉店	純増	期末店舗数	うち調剤薬局
北海道	320	14	6	8	328	57
東　北	324	28	2	26	350	59
関東・甲信	310	28	12	16	326	89
中部・関西	13	6	1	5	18	1
中　国	41	11	－	11	52	15
直営店計	1,008	87	21	66	1,074	221

（その他　海外店舗5店舗　ＦＣ加盟店舗　11店舗）

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,430億19百万円（前期比6.9%増）、営業利益220億１百万円（同15.4%増）、経常利益238億21百万円（同19.4%増）、当期純利益134億61百万円（同27.1%増）となり、増収増益を達成することができました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、経済・金融政策の効果などを背景に景気回復への動きが期待されるものの、海外の経済情勢の見通し不安や雇用・所得環境の先行きへの懸念などから、消費者の生活防衛意識は今後も継続するものと考えられます。ドラッグストア業界においては価格競争や出店競争の激化、およびM＆Ａや業務・資本提携などの業界再編への動きがより加速すると想定され、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中で、当社は「お客様の生活に豊かさと余裕を提供する」という理念のもと、美と健康に関する高い専門性を生かしたカウンセリングサービスの充実に引き続き取り組むとともに、プライベートブランド商品「M’s one（エムズワン）」をはじめとする良質でお求めやすい商品の品揃えによる利便性の提供に努め、お客様に親しまれる身近で便利なドラッグストアを目指してまいります。出店につきましては、ドミナント展開による店舗網の拡充を図るべく、新規エリアを含めた地域集中出店により90店舗の出店を計画いたしております。

以上により、次期の連結業績の予想といたしましては、売上高3,620億円（前期比5.5%増）、営業利益235億円（同6.8%増）、経常利益243億11百万円（同2.1%増）、当期純利益137億28百万円（同2.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて65億22百万円減少し、265億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、141億34百万円(前期比3547.7%増)となりました。これはおもに、税金等調整前当期純利益228億85百万円(同17.3%増)となったことと仕入債務26億61百万円(前期108億41百万円の減少)の増加等のプラス要因に対し、法人税等の支払額97億55百万円(前期比28.7%増)と売上債権９億17百万円(前期２億11百万円の減少)の増加等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、188億74百万円(前期比1809.4%増)となりました。これはおもに、有価証券の取得150億円、新規出店に伴う有形固定資産の取得26億23百万円(同42.6%増)と差入保証金の支出27億８百万円(同37.6%増)の支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億83百万円(同4.7%減)となりました。これはおもに、配当金の支払額26億56百万円(同38.0%増)と新株発行による収入10億15百万円(同854.4%増)があったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率（%）	55.7	61.6	63.7
時価ベースの自己資本比率（%）	62.3	76.3	133.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	3.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	941.7	24.3	1,005.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化および将来の事業展開を勘案しながら、株主利益重視の見地から安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに配当性向を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、配当は第２四半期末および事業年度末の年２回としております。

当期における第２四半期末の利益配当につきましては、計画通り１株につき50円の配当を実施いたしました。期末におきましては、当期業績をふまえて当初計画の１株につき50円から30円増配の、１株につき80円の配当を行うことを決定いたしました。これにより通期では130円の配当となります。

なお、次期におきましても第２四半期末日および期末日を基準日として年２回の配当を実施することとしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床・改装に伴う設備投資やM&Aも含めた成長など、将来の企業価値を高めるための投資に向けて、備えてゆく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 完全持株親会社としてのリスク

グループ各社の経営変動リスクについて

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2) 法的規制について

①「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許および届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成21年６月に施行された改正薬事法により導入された登録販売者制度により他業種の新規参入による競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出店に関する規制等について

「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）においては、売場面積が1,000㎡を超える新規出店および既存店の変更について、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、騒音、交通渋滞およびごみ処理等地域への生活環境への配慮が審査事項となります。

従いまして、上記法的規制により計画どおりの新規出店および既存店の増床等ができない場合は、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

3) 資格者確保について

薬事法や薬剤師法の規定により薬剤師または登録販売者の配置が義務づけられております。医薬品の販売に伴いこれら有資格者を確保することは営業政策上重要な要件となります。

平成21年６月に施行された改正薬事法による、登録販売者制度が導入されたことに伴い、登録販売者制度に対応する社内育成を行っております。また、薬剤師については、さらに採用の競争激化が予想されます。

これら有資格者の確保が十分にできない場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

4) 調剤業務について

当社グループにおいては、調剤専門薬局および調剤併設店舗があり、調剤研修センターを利用した薬剤師の専門的な知識の習得、スキルアップなどに積極的に取り組んでおります。また、当社グループは、調剤過誤を防止すべく交差監査体制（一人が処方箋に基づき調剤作業を実施し、別人が調剤監査を実施する体制）を導入し、服薬指導時における薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。また、万一に備え、調剤薬局全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 出店政策について

当社グループは、地域での知名度向上による占有率向上および管理コストの抑制等を目的とするドミナント戦略をとっております。今後の店舗展開において、出店場所が十分に確保できない場合や、ドミナント形成に時間を要する場合には、店舗の収益が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報等を保持しており、これら情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関わるものが含まれ、コンピュータ管理を行っております。これらの情報の取扱いについては情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期してはおりますが、コンピュータの不具合や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 自然災害等について

当社グループの本社、店舗、物流センター等所在地域において、大規模な地震等自然災害や、予期せぬ事故等により、当社グループの設備に損害や、従業員等の人的被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

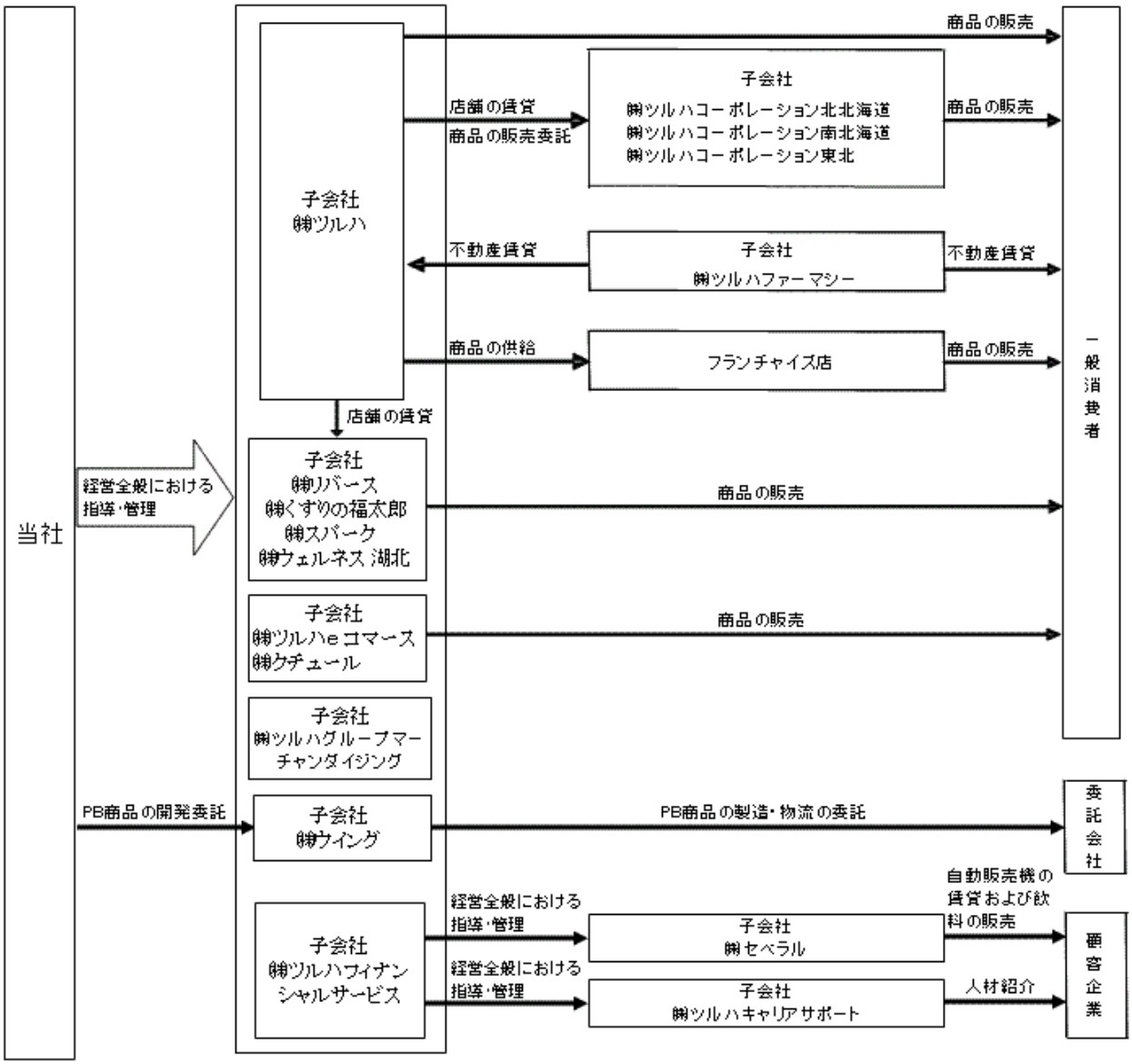
当社グループは、当社および子会社17社により構成されております。

当社グループの主要な会社のおもな業務の内容と位置付けは、次のとおりとなります。

名称	おもな事業の内容
㈱ツルハホールディングス	医薬品・化粧品・雑貨等の販売を行うドラッグストアの経営指導および管理
㈱ツルハ	薬局および店舗販売業に基づく医薬品等販売ならびにフランチャイズ店への卸売販売業
㈱リバース	関東地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
㈱くすりの福太郎	関東地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
㈱スパーク	中部地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
㈱ウェルネス湖北	山陰地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
㈱ツルハグループマーチャンダイジング	当社グループ全般に係る商品の調達および物流に関する企画、商談、調達業務
㈱ツルハｅコマース	当社グループ取扱商品の電話およびインターネット等での通信販売業務
㈱ツルハフィナンシャルサービス	当社グループ内における保険代理店業務および経営指導管理
㈱ツルハコーポレーション北北海道	北北海道地区における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
㈱ツルハコーポレーション南北海道	南北海道地区における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
㈱ツルハコーポレーション東北	関東、東北地方における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
㈱ツルハファーマシー	不動産賃貸業
㈱ウイング	当社グループのプライベートブランド商品の企画開発・販売促進業務
㈱クチュール	化粧品等の輸入、製造、販売およびインターネット等での通信販売業務
㈱セベラル	自動販売機の賃貸および飲料の販売
㈱ツルハキャリアサポート	人材紹介事業

［事業系統図］

以上のべた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年５月期決算短信（平成24年６月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.tsuruha-hd.co.jp/ir/index.html

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(2) 目標とする経営指標

平成24年５月期決算短信（平成24年６月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.tsuruha-hd.co.jp/ir/index.html

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年５月期決算短信（平成24年６月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.tsuruha-hd.co.jp/ir/index.html

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(4) 会社の対処すべき課題

平成24年５月期決算短信（平成24年６月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.tsuruha-hd.co.jp/ir/index.html

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年５月15日）	当連結会計年度 （平成25年５月15日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,536	12,110
売掛金	7,238	8,155
有価証券	19,600	29,499
商品及び製品	40,777	44,406
原材料及び貯蔵品	18	16
繰延税金資産	1,864	1,813
短期貸付金	21	86
その他	4,786	6,287
流動資産合計	87,843	102,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,524	17,671
減価償却累計額	△9,438	△10,163
建物及び構築物（純額）	8,086	7,507
機械装置及び運搬具	54	47
減価償却累計額	△51	△44
機械装置及び運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	14,030	15,193
減価償却累計額	△11,425	△12,291
工具、器具及び備品（純額）	2,604	2,902
土地	2,494	2,487
リース資産	236	236
減価償却累計額	△109	△147
リース資産（純額）	126	89
建設仮勘定	－	196
有形固定資産合計	13,316	13,185
無形固定資産		
のれん	10,865	9,765
ソフトウエア	320	309
電話加入権	54	55
その他	129	65
無形固定資産合計	11,370	10,195
投資その他の資産		
投資有価証券	6,187	11,691
長期貸付金	59	38
繰延税金資産	411	514
差入保証金	21,849	22,933
その他	1,713	1,834
貸倒引当金	△57	△60
投資その他の資産合計	30,164	36,950

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年５月15日）	当連結会計年度 （平成25年５月15日）
固定資産合計	54,850	60,331
資産合計	142,694	162,708
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,760	36,421
短期借入金	1,120	838
未払金	5,277	5,381
リース債務	36	36
未払法人税等	5,301	5,153
賞与引当金	2,348	2,132
役員賞与引当金	352	365
ポイント引当金	869	1,063
その他	976	1,003
流動負債合計	50,042	52,396
固定負債		
リース債務	96	60
繰延税金負債	1,674	3,500
退職給付引当金	346	425
役員退職慰労引当金	15	15
資産除去債務	846	906
その他	1,262	1,265
固定負債合計	4,242	6,173
負債合計	54,284	58,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,691	7,260
資本剰余金	22,282	22,929
利益剰余金	56,327	67,133
自己株式	△953	△779
株主資本合計	84,348	96,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,476	7,048
その他の包括利益累計額合計	3,476	7,048
新株予約権	584	546
純資産合計	88,410	104,138
負債純資産合計	142,694	162,708

（２）連結損益計算書および連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月16日 至　平成25年５月15日）
売上高	320,969	343,019
売上原価	230,173	245,742
売上総利益	90,796	97,277
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	26,692	28,947
従業員賞与	1,937	2,096
賞与引当金繰入額	2,352	2,132
役員賞与引当金繰入額	352	365
退職給付引当金繰入額	77	87
地代家賃	16,899	17,923
ポイント引当金繰入額	869	77
その他	22,546	23,646
販売費及び一般管理費合計	71,728	75,275
営業利益	19,067	22,001
営業外収益		
受取利息	125	171
受取配当金	64	98
備品受贈益	388	402
受取賃貸料	91	103
受取補償金	－	392
受取保険金	－	553
その他	235	167
営業外収益合計	905	1,888
営業外費用		
支払利息	16	14
貸倒引当金繰入額	－	19
保険解約損	6	－
その他	2	34
営業外費用合計	25	68
経常利益	19,948	23,821
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
新株予約権戻入益	－	73
固定資産売却益	－	0
特別利益合計	0	74

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月16日 至　平成25年５月15日）
特別損失		
固定資産除却損	104	88
固定資産売却損	5	－
投資有価証券評価損	－	24
減損損失	267	880
災害による損失	23	－
リース解約損	7	5
その他	33	10
特別損失合計	441	1,010
税金等調整前当期純利益	19,507	22,885
法人税、住民税及び事業税	9,212	9,607
法人税等調整額	△299	△183
法人税等合計	8,912	9,423
少数株主損益調整前当期純利益	10,594	13,461
当期純利益	10,594	13,461

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年５月16日 至 平成24年５月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年５月16日 至 平成25年５月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,594	13,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,137	3,571
その他の包括利益合計	1,137	3,571
包括利益	11,731	17,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,731	17,033

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月16日 至　平成25年５月15日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,629	6,691
当期変動額		
新株の発行	62	568
当期変動額合計	62	568
当期末残高	6,691	7,260
資本剰余金		
当期首残高	22,217	22,282
当期変動額		
新株の発行	62	568
自己株式の処分	2	78
当期変動額合計	65	646
当期末残高	22,282	22,929
利益剰余金		
当期首残高	47,655	56,327
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△2,655
当期純利益	10,594	13,461
当期変動額合計	8,672	10,806
当期末残高	56,327	67,133
自己株式		
当期首残高	△9	△953
当期変動額		
自己株式の取得	△1,031	△0
自己株式の処分	86	173
当期変動額合計	△944	173
当期末残高	△953	△779
株主資本合計		
当期首残高	76,492	84,348
当期変動額		
新株の発行	125	1,136
剰余金の配当	△1,922	△2,655
当期純利益	10,594	13,461
自己株式の取得	△1,031	△0
自己株式の処分	89	252
当期変動額合計	7,856	12,195
当期末残高	84,348	96,543

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月16日 至　平成25年５月15日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,339	3,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,137	3,571
当期変動額合計	1,137	3,571
当期末残高	3,476	7,048
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,339	3,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,137	3,571
当期変動額合計	1,137	3,571
当期末残高	3,476	7,048
新株予約権		
当期首残高	420	584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	△38
当期変動額合計	164	△38
当期末残高	584	546
純資産合計		
当期首残高	79,253	88,410
当期変動額		
新株の発行	125	1,136
剰余金の配当	△1,922	△2,655
当期純利益	10,594	13,461
自己株式の取得	△1,031	△0
自己株式の処分	89	252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,301	3,533
当期変動額合計	9,157	15,728
当期末残高	88,410	104,138

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月16日 至　平成25年５月15日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,507	22,885
減価償却費	2,235	2,191
減損損失	267	880
災害損失	23	－
のれん償却額	1,099	1,122
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	3
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	△215
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	24	13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	47	79
ポイント引当金の増減額（△は減少）	869	193
受取利息及び受取配当金	△189	△269
受取補償金	－	△392
受取保険金	－	△553
支払利息及び割賦利息	16	14
備品受贈益	△388	△402
固定資産除却損	104	88
固定資産売却損益（△は益）	5	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	－	24
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△0
新株予約権戻入益	－	△73
売上債権の増減額（△は増加）	211	△917
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,966	△3,627
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,841	2,661
未払消費税等の増減額（△は減少）	△292	19
その他	△868	△943
小計	7,868	22,780
利息及び配当金の受取額	114	177
保険金の受取額	－	553
補償金の受取額	－	392
利息の支払額	△15	△14
法人税等の支払額	△7,579	△9,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	387	14,134

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月16日 至　平成25年５月15日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△1
定期預金の払戻による収入	1,506	6
有価証券の取得による支出	－	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△1,839	△2,623
有形固定資産の売却による収入	12	134
ソフトウエアの取得による支出	△85	△121
投資有価証券の取得による支出	△126	△1
投資有価証券の売却による収入	4	4
事業譲受による支出	－	△46
貸付けによる支出	△15	△64
貸付金の回収による収入	24	22
差入保証金の支出	△1,968	△2,708
差入保証金の返還	1,468	1,436
その他	34	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△988	△18,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,120	838
短期借入金の返済による支出	－	△1,120
長期借入金の返済による支出	△94	－
社債の償還による支出	△100	－
リース債務の返済による支出	△35	△36
新株発行による収入	106	1,015
自己株式の売却による収入	86	252
自己株式の取得による支出	△1,031	△0
配当金の支払額	△1,924	△2,656
その他	1	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,871	△1,783
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,472	△6,522
現金及び現金同等物の期首残高	35,583	33,111
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	－
現金及び現金同等物の期末残高	33,111	26,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　16社

連結子会社の名称

㈱ツルハ

㈱リバース

㈱くすりの福太郎

㈱スパーク

㈱ウェルネス湖北

㈱ツルハグループマーチャンダイジング

㈱ツルハｅコマース

㈱ツルハフィナンシャルサービス

㈱ツルハコーポレーション北北海道

㈱ツルハコーポレーション南北海道

㈱ツルハコーポレーション東北

㈱ツルハファーマシー

㈱ウイング

㈱クチュール

㈱セベラル

㈱ツルハキャリアサポート

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱ベース

Tsuruha (Thailand) Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

㈱ベース

Tsuruha (Thailand) Co.,Ltd.

(持分法適用から除いた理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

（イ）商品及び製品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（ロ）原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、おもな耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

２～45年

機械装置及び運搬具

６年

工具、器具及び備品

２～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年５月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を引当計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額を引当計上しております。

④ 退職給付引当金

一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、重要性の乏しい一部の連結子会社においては、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ ポイント引当金

カード会員に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては一括償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年５月16日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、仕入および販売に関する情報につきましては、「５．生産、受注および販売の状況」に記載しております。

ｂ．関連情報

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月16日 至　平成25年５月15日）
１株当たり純資産額	3,736円65銭	4,351円24銭
１株当たり当期純利益金額	449円74銭	568円43銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	447円18銭	563円73銭

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月16日 至　平成25年５月15日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	10,594	13,461
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	10,594	13,461
期中平均株式数（株）	23,557,571	23,682,138
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	134,893	197,632
（うち新株予約権）	(134,893)	(197,632)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	新株予約権１種類（新株予約権の数　3,590個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．生産、受注および販売の状況

当社グループは小売業を主たる事業としているため、生産実績および受注状況は記載しておりません。

（１）仕入実績

品　　目	当連結会計年度 （自　平成24年５月16日 至　平成25年５月15日）		
	金額（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
商品			
医薬品	52,544	19.9	113.0
化粧品	50,404	19.1	111.6
雑貨	88,843	33.6	113.1
育児用品	11,677	4.4	106.9
その他	58,621	22.2	114.5
小計	262,091	99.2	112.8
不動産賃貸料原価	39	0.0	94.7
インターネット販売等	2,073	0.8	117.1
合計	264,204	100.0	112.8

（注）１．金額は、実際仕入価格によっております。
　　２．その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。

（２）販売実績

品　　目	当連結会計年度 （自　平成24年５月16日 至　平成25年５月15日）		
	金額（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
商品			
医薬品	83,549	24.4	105.3
化粧品	65,190	19.0	104.8
雑貨	104,503	30.5	107.0
育児用品	12,462	3.6	100.4
その他	73,461	21.4	111.2
小計	339,168	98.9	106.8
不動産賃貸料	138	0.0	100.7
手数料収入	841	0.3	120.2
インターネット販売等	2,871	0.8	116.0
合計	343,019	100.0	106.9

（注）その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。

６．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年５月15日）	当事業年度 （平成25年５月15日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086	1,071
売掛金	36	43
有価証券	6,100	10,500
繰延税金資産	38	31
関係会社短期貸付金	1,612	1,327
未収還付法人税等	511	1,169
その他	9	58
流動資産合計	9,394	14,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	7	7
減価償却累計額	△2	△3
建物（純額）	5	4
工具、器具及び備品	32	38
減価償却累計額	△17	△22
工具、器具及び備品（純額）	14	15
有形固定資産合計	19	19
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウエア	－	63
ソフトウエア仮勘定	61	－
無形固定資産合計	61	64
投資その他の資産		
関係会社株式	44,040	44,016
関係会社長期貸付金	346	269
繰延税金資産	69	111
その他	16	33
貸倒引当金	△248	△397
投資その他の資産合計	44,224	44,034
固定資産合計	44,306	44,118
資産合計	53,700	58,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年５月15日)	当事業年度 (平成25年５月15日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,120	838
未払金	146	84
未払費用	0	1
未払法人税等	55	51
預り金	1	0
賞与引当金	50	42
役員賞与引当金	117	128
その他	18	14
流動負債合計	1,509	1,162
固定負債		
受入保証金	―	16
その他	8	8
固定負債合計	8	24
負債合計	1,518	1,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,691	7,260
資本剰余金		
資本準備金	39,975	40,543
その他資本剰余金	2	81
資本剰余金合計	39,978	40,625
利益剰余金		
利益準備金	15	15
その他利益剰余金		
別途積立金	861	861
繰越利益剰余金	5,004	8,605
利益剰余金合計	5,881	9,482
自己株式	△953	△780
株主資本合計	51,597	56,587
新株予約権	584	546
純資産合計	52,182	57,134
負債純資産合計	53,700	58,320

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）	当事業年度 （自　平成24年５月16日 至　平成25年５月15日）
営業収入		
手数料収入	1,576	1,963
受取配当金	3,285	6,369
営業収入合計	4,861	8,332
営業費用		
役員報酬	106	169
従業員給料及び手当	535	463
賞与引当金繰入額	50	42
役員賞与引当金繰入額	117	128
福利厚生費	92	97
修繕費	1	101
地代家賃	32	28
支払手数料	156	380
その他	357	432
営業費用合計	1,449	1,844
営業利益	3,412	6,488
営業外収益		
受取利息	23	14
有価証券利息	17	23
その他	8	3
営業外収益合計	49	41
営業外費用		
支払利息	3	5
その他	－	27
営業外費用合計	3	32
経常利益	3,457	6,497
特別利益		
新株予約権戻入益	－	73
特別利益合計	－	73
特別損失		
関係会社株式評価損	41	23
関係会社貸倒引当金繰入額	203	148
特別損失合計	244	172
税引前当期純利益	3,212	6,398
法人税、住民税及び事業税	210	177
法人税等調整額	△3	△35
法人税等合計	207	142
当期純利益	3,005	6,256

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）	当事業年度 （自　平成24年５月16日 至　平成25年５月15日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,629	6,691
当期変動額		
新株の発行	62	568
当期変動額合計	62	568
当期末残高	6,691	7,260
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	39,912	39,975
当期変動額		
新株の発行	62	568
当期変動額合計	62	568
当期末残高	39,975	40,543
その他資本剰余金		
当期首残高	－	2
当期変動額		
自己株式の処分	2	78
当期変動額合計	2	78
当期末残高	2	81
資本剰余金合計		
当期首残高	39,912	39,978
当期変動額		
新株の発行	62	568
自己株式の処分	2	78
当期変動額合計	65	646
当期末残高	39,978	40,625
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15	15
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	861	861
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	861	861

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）	当事業年度 （自　平成24年５月16日 至　平成25年５月15日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,921	5,004
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△2,655
当期純利益	3,005	6,256
当期変動額合計	1,082	3,601
当期末残高	5,004	8,605
利益剰余金合計		
当期首残高	4,798	5,881
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△2,655
当期純利益	3,005	6,256
当期変動額合計	1,082	3,601
当期末残高	5,881	9,482
自己株式		
当期首残高	△9	△953
当期変動額		
自己株式の取得	△1,031	△0
自己株式の処分	86	173
当期変動額合計	△944	173
当期末残高	△953	△780
株主資本合計		
当期首残高	51,331	51,597
当期変動額		
新株の発行	125	1,136
剰余金の配当	△1,922	△2,655
当期純利益	3,005	6,256
自己株式の取得	△1,031	△0
自己株式の処分	89	252
当期変動額合計	266	4,990
当期末残高	51,597	56,587
新株予約権		
当期首残高	420	584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	△38
当期変動額合計	164	△38
当期末残高	584	546

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年５月16日 至　平成24年５月15日）	当事業年度 （自　平成24年５月16日 至　平成25年５月15日）
純資産合計		
当期首残高	51,751	52,182
当期変動額		
新株の発行	125	1,136
剰余金の配当	△1,922	△2,655
当期純利益	3,005	6,256
自己株式の取得	△1,031	△0
自己株式の処分	89	252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	△38
当期変動額合計	430	4,951
当期末残高	52,182	57,134

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年５月16日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の１を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた520百万円は、「未収還付法人税等」511百万円、「その他」９百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業費用」の「その他」に含めていた「修繕費」は、営業費用の総額の100分の５を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、独立掲記していた「営業費用」の「交際費」は、営業費用の総額の100分の５以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」の「交際費」に表示していた77百万円、「その他」に表示していた281百万円は、「修繕費」１百万円、「その他」357百万円として組み替えております。